

## 平成31年度経営計画

### 1. 業務環境

#### (1) 岐阜市の景気動向

我が国経済は、雇用所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、穏やかに回復しているものの、米中貿易摩擦や中国経済の先行きなど、海外経済の不確実性の影響については現時点では限定的なものにとどまっていますが、受注の下振れなどを指摘する声も徐々に出るなど懸念材料も見られます。

こうした中、岐阜市においては、民間需要の停滞を経営上の問題点として挙げる企業が依然として多く、製造業では原材料価格の上昇、建設業・サービス業では従業員の確保難等、市内中小企業・小規模事業者は多くの問題を抱えている状況にあります。

#### (2) 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境

岐阜市の人口は、平成19年に死亡数が出生数を上回る自然減少に転じて以降、減少幅が拡大し、少子高齢化が進んでいます。総務省「経済センサス-基礎調査」によると、岐阜市の事業所数は平成26年の22,058企業から平成28年の21,067企業に減少し、事業所従業員数についても、平成26年の193,850人から平成28年の189,438人へ減少しています。

平成28年の産業別従業者構成比は、「卸売業、小売業」が24.0%と最も多く、次いで「医療、福祉」が14.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.7%、「他に分類されないサービス業」が9.6%、「製造業」が8.0%の順となり、上位3位までが第3次産業となっています。

また、岐阜市が実施している中小企業景況調査（平成31年1月調査）の結果によれば、業況判断DIは前回調査時（平成30年7月）より4.9ポイント改善してマイナス9.8となっていますが、来期（平成31年1月～6月期見通し）は11.5ポイント悪化する見込みとなっていることから、市内中小企業・小規模事業者を取り巻く環境が未だに厳しい状況にあることが伺えます。

### 2. 業務運営方針

岐阜市内の中小企業・小規模事業者の安定的な資金調達を支援し、事業の発展を促すため、当該中小企業・小規模事業者に対する金融機関の支援方針に着眼し、柔軟に保証付融資とプロパー融資を組み合わせるリスク分担に注力します。また、リスク分担を推進するにあたり、日常的に金融機関との対話を行い連携体制の構築を行います。一方で、地方創生への貢献や地域経済活性化のため、新たに創業しようとする方や事業承継の検討が必要になった方についても、効率的な創業支援や事業承継支援に取り組むことが重要です。

こうした認識に基づき、創立70周年を迎える平成31年度は、小規模協会の強みを活かした「かゆいところに手が届く」サービスを展開し、金融の円滑化に努めるとともに、業務の取り組みを一層「見える化」「見せる化」する等露出度を高め、市内の中小企業・小規模事業者の振興と地方創生に貢献するため、役職員一丸となって以下の点を本年度の重点課題として実施します。

- (1) 保証部門では、金融機関とのリスク分担に注力し、金融機関との連携・対話を行うことで、中小企業・小規模事業者のニーズにあった金融支援に努めます。
- (2) 経営支援部門では、返済緩和先に対し、金融機関や各種支援機関と連携を図りながら実効性の高い経営改善支援・事業再生支援に努めるとともに、中小企業・小規模事業者のライフサイクルに即した創業支援・事業承継支援にも注力し地方創生に貢献していきます。
- (3) 期中管理部門では、初期延滞先・事故先に対し、金融機関との連携を密にして情報を収集し、実情に応じて返済緩和等の条件変更による延滞解消、事故解除を行い、代位弁済の抑制に努めます。
- (4) 回収部門では、回収部門における基本ポリシーを踏まえ、管理コストを考慮した取り組み・スタンスを取り入れ、効率性を重視した管理回収を図ります。
- (5) 保証協会の公的使命や社会的責任を果たすため、コンプライアンス態勢の継続的な強化や反社会的勢力等の排除に努めるとともに、効率的な人材育成を図りながら組織体制の構築を行います。

### 3. 保証承諾等の見通し

平成31年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

項 目	金 額
保 証 承 諾	38,013 百万円
保 証 債 務 残 高	72,035 百万円
代 位 弁 済	1,300 百万円
回 収	500 百万円